**令和７年度 「大阪ＩＲ（統合型リゾート）説明会」（第１回）**

**質疑応答要旨**

■日 時：令和７年６月19日(木) 14：30～16：15

■場 所：堺商工会議所　２階　大会議室

【質疑応答 概要】

（質問者１）

17ページのＩＲ誘致に向けた地域の合意形成、やったことだけ書いていますが、ほとんど反対の怒号の嵐でした。そういうことも書いといてください。

それと、今からの工事の工程表が入っていません。

これからの工事、どんな工程表でするのか。いうのと、裁判でも市民団体が、６個の事件にして、訴訟をしています。それで勝ちとったら、カジノはできないと、認定を取り消すというふうに聞いています。それでも工事進めるのですか。

（回答）

ＩＲの工事の状況につきましては、土地課題対策工事ということで、令和5年12月に液状化対策工事に着手し、現在も続いております。その後、昨年10月にＩＲ工事の準備工事に着手しております。準備工事では、工事用のインフラの引き込みでありますとか、仮設事務所の設置、そういった準備を進めまして、今年の4月、建設工事に着手したところでございます。

今後の工程をお聞きになられておりますけれども、当初の工程から変わっておりません。2030年の夏頃に建設工事を完了して、秋頃には施設を開業するというスケジュールで進んでおります。現状、ＩＲの建設工事に着手しておりますけれども、当面、基礎の工事、杭工事などを順次進めていきまして、今後、躯体工事に入っていく工程になっております。詳細の工程につきましては、事業者そして請け負ったゼネコンさんの方で検討を進めているところでございますので、現状わかっているところは、そういった工事を順次進め、予定通り2030年の夏頃に完了することになってございます。以上です。

（質問者２）

説明をいろいろ聞いてるんですけれども、私が一番懸念するのは、ギャンブル依存症の問題なんです。

今年もＮＨＫの放送がありましたけども、オンラインカジノ、オンラインギャンブルの問題が非常に、今問題になっていますね。

これをね、やっぱり解決するいうことが、国民にとって大きな課題だと思うんですが、ＩＲカジノは、その動きに全く逆行してるとしか、私思えないんです。

この説明の中で、年間売り上げ5200億円の中でゲーミングは約4200億円、こうなってますね。これカジノのことですね。

ほとんどカジノの収益によって4200億円入る、80％、こうなっていますね。年間の来場者が2000万人、じゃあ、そのうちカジノに関わっていくような人が、どれだけいるのかいうことは、この表には出ていませんけども、1割2割の人がカジノに行くとしても、何十万、何百万という人が行きますわね。

漏れ聞きますと、ギャンブル依存症は、約2％の人々が陥る可能性がある。カジノに関わりを持った人のうち、約2％が依存症になる可能性があるというふうに漏れ聞きます。

そうしますと、毎年何万という人たちが、依存症に陥る可能性がある。こういうことが考えられます。こういうことをどう考えてるのか、さまざま依存症対策の説明もありますけども、私は、依存症患者をなくしていく、これ以上増やさないためには、カジノをやめる、カジノの施設を日本に作らない、こういうことが最も必要であるというふうに思うんです。

まして行政がこういう施設を作るいうことに対して、私は、大反対なんです。ですからもう一度、大阪府市に対して、こういう施設を作るということに対して、再考をしていただきたい。こういうふうに思います。

依存症対策センターということを、考えてるというふうに説明がありますけども、5年後です。どんな施設を作ろうとしてるんですか。全く、具体的動きありませんね。

シンガポールでは、同じような施設に対して、5年も前から、きちっとそういう対策の施設を作っているように聞きました。大阪府はそういうのを作っていますか。全く聞いてません。

私は、作れということを言うてるんではなくて、カジノを大阪府に作らない。これが、依存症対策にとって最も大切なことだと思っています。

以上について、大阪府の行政として、大阪市の行政として、再考を促したい。こういうふうに思います。以上です。

（回答）

まず、大阪でＩＲを続けていくのか、どうしていくのかという点についてお答えさせていただきたいと思います。

まず、ＩＲというものは国の制度でございまして、制度の目的といたしましては、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現することが、日本型ＩＲの意義とされています。これによりまして、観光と地域経済の振興に寄与して、日本全体の健全な経済成長に繋がるということが国のＩＲ制度の趣旨とされているものでございます。

大阪府市といたしましては、このＩＲ整備法のスキームに基づいて、計画については府市の両議会で議決をいただきまして、さらに国から認定を受けたものでございまして、府市といたしましては引き続き、着実にＩＲを進めていきたいと思っております。

ギャンブル等依存症対策についてご説明させていただきたいと思います。

お話の中で、依存症センターについての進捗状況について、ご質問があったかと思います。

仮称ですけれども、大阪依存症センターの検討状況についてなんですけれども、こちらの方には、相談・医療・回復へのワンストップ支援、また普及啓発・情報発信、それから調査分析、人材養成の四つの機能を柱として、依存症の支援拠点としまして、ＩＲ開業までに新たに設置することとしております。

検討状況なんですけれども、令和5年度に有識者の方であったり、医療関係者や、当事者の方、ご家族の方などのご参画をいただきまして、センターの機能検討会議というものを立ち上げました。

そして令和5年度と6年度に機能検討会議を開催しまして、令和6年度に機能検討会議におきまして、四つの機能のうちの相談・医療・回復へのワンストップ支援と普及啓発・情報発信、この二つについて、取りまとめをいただいたところでございます。

今後、大阪府市におきましては、これらの二つの機能のご意見を踏まえることと、もう二つの残りの機能についても検討を重ねまして、専門機関等のご意見等も伺いながら、ＩＲ開業までに着実に整備することに向けて、取り組んでまいります。以上でございます。

（質問者３）

私、何回もここに来させてもらってるんですけど、一人1回しか言えないので、全然質問に対する答えが返ってこないので、どこかで得られないかと思ってお聞きしてるんですけれども、今さっき、カジノの依存症についての説明がありましたけれども、前回も言いましたが、全然、世界最先端のトップランナーではないですよね。

時間、時期的な対策のスピードも、全く遅いですし、内容も遅いですし、この値段、6000円ということですか、あれについても、この間のときに説明があったと思いますけれども、6000円払うけれども、結局コンプというのがあって、優待券であるとか、そのチケットとかがいろいろがあって、結局ただでいけるような状態になってますよね。設定として。

シンガポールがお手本と言われますけれども、本当に大阪のＩＲは、ほとんど日本人・地元民が対象であるとオリックスさんが言ってますよね。しかも、カジノの収益が70、80％ってなってます。

これは、依存症を増産しない限りは達成できないっていう設定ですよね。

その中で、先ほどから言っている依存症対策っていうのは、全く儲かる設定と相反するものになっています。ＭＧＭ、アメリカの企業ですけれども、アメリカは、もうカジノが飽和状態で、もうカジノ業者は、どんどん、とも食い状態なので、そこでアジアに進出ということで、シンガポール、マカオがなってるけれども、次のターゲットが日本ですよね。

野村総研でしたか、なんか資料見ましたけれども、カジノが儲かるためのデータベースとして、そこの地域の顧客の貯蓄高っていうのが数量的に計算されて、そこから、ここだったら儲けれるだろうというふうなことで、ターゲットにしていくっていうのが書かれていました。ということは、日本は、もう世界で有数の貯蓄が、みんな、真面目に働いて真面目にコツコツ貯めてますので、それが全く狙われているということだと思うんです。しかもカジノ業者に限っては、賃料とか、それから土地課題対策とか、全て税金で賄うというふうな優遇政策であるということが、新聞でも、このあいだも報道されてましたよね。

カジノと他のところ、関電ですかとか、その後、万博の跡地であるとか、その対応が明らかに違う、ＩＲに対してだけ、優遇してるんじゃないか。これなんかもう、大阪市民としてはですね、もう市民を餌食にして、もうカモにされてる、もうアメリカのカジノ業者にカモにされてて、しかも、カモがネギしょってね、わざわざ出向いていってる、政治家が。もう、こうしか思えないんですよね、もう大阪市民を馬鹿にしてるのじゃないかと思っています、今は。アメリカもとんでもないことになってるんですよ、カジノで。市民は。一部のカジノは儲かってるかもしれませんけどもね。

私も先ほどの人と同じように、もう撤回していただきたいと思います。

（回答）

まず、土地課題対策を負担するというところでございますけれども、これは債務負担行為限度額として788億円と見込んでおりましたが、今、現時点で約510億という見込みに下がっている状況でございます。土地課題対策をなぜ負担するのかというところでございますけれども、ＩＲは、国際観光拠点の核となります大規模集客施設でございまして、事業用地としての適性確保が必須であると考えております。土地に起因する所有者責任に加えまして、ＩＲを核とした国際観光拠点の実現や2期・3期といった臨海部のまちづくりなどの政策的な観点も踏まえて、土地所有者として、土地課題対策を負担することとしたものでございます。

それから、なぜＩＲを進めるのかというところは、初めにもお答えさせていただいた通りでございまして、大阪の観光産業と地域経済の振興、大阪の経済成長のために、ＩＲは進めていく考えでございます。

もちろん懸念事項はございますけれども、懸念事項につきましては、万全の対策を講じながらしっかりと進めて、大阪の成長をめざしていきたいと考えているところでございます。

（質問者４）

貴重なお話ありがとうございます。質問なんですけれども、カジノ施設において日本文化的なものの要素を取り入れるという計画っていうのはありますでしょうか。

特に、例えて言うならば、花札ですとか、丁半ですとか、そういったものを組み入れる計画というものはありますでしょうか。教えていただきたいと思います。

（回答）

カジノで花札とか、日本文化的な賭け事を導入することを考えてるかどうかというご質問でございますけれども、カジノでどういう種類のものができるかというところにつきましては、国のカジノ管理委員会の方で定められておりまして、今のところ、花札など日本的なものは、カジノとしてはできないことになっております。

（質問者５）

大阪市都島区民です。大阪住んでもう40、50年近く、50年を過ぎました。その間、真面目に税金を納めてきて、今、私の税金が、もう既にこのプランに投入されて使われている、今日のこの会合も、私の税金がいくらか、いくらどころか、かなり入っていますよ。

それで今ほども、横の方、それから、1回目に質問された方の質問にあった通り、ここにおいでの皆さん方の思っておられることというのは、大体、同じ方向を向いているのではないかなと思います。そこで、前にお座りの方にお伺いします。

明日、南海トラフが来るかもしれないのですよ。それやのに、このＩＲですか。みなさんも大阪市民でしょう。大阪府民じゃないですか。それやのに、万難を排してＩＲですか。

カジノですか。

もう一つ、先ほど青少年の健全育成というお言葉がございましたが、この施設と青少年健全育成というのは、何の関連があって、その言葉を使われるんでしょう。青少年の健全育成なんて、真逆のもんじゃないですか。であるならばですね、大阪市というのは、ご存知の通り、日本第2の都市であります。

私は柔道家です。日々、青少年と柔道を通じて、稽古を通じて、切磋琢磨しておる人間であります。もう大阪市内には東京と比較して体育館、それから武道館、スポーツセンター、あまりにも少なすぎます。であるならば、ＩＲよりも、むしろ、そちらの方へ資金を投入して、青少年の未来のために、そういった施設をつくる、拡充すべきじゃないかと思います。

この2点について質問いたします。

（回答）

南海トラフの件でお答えさせていただきます。南海トラフへの対策につきましては、

ＩＲが立地する夢洲も当然のことながら、周辺地域、市域ですと、周辺の河川沿いの防潮堤等の耐震対策を行っており、大阪府域は大阪府で南海トラフへの対策を、ＩＲとは別の部署でしっかり進めているところでございます。ですので、何も対策をせずに、ＩＲだけを進めているということではないことをまずご理解いただければありがたいと思っております。

夢洲についての南海トラフへの対策につきましては、夢洲に至るルート、交通ルートの橋梁でありますとかトンネルについては、南海トラフ巨大地震にも対応しうる耐震対策を既にとっているところでございます。また、夢洲の安全性につきましては、地震が起きたときの津波に対しては、夢洲は非常に地盤の造成高を高くしておりまして、想定される津波、高潮等の想定しうる高さよりも高い地盤を確保することで対応するということで、これまで大阪市で対策を打ってきているということでございますので、ＩＲを含めたまちづくり等を進めながら、防災は防災として、行政の責任としてやっているということをご理解いただけますと幸いです。よろしくお願いします。

青少年の健全育成の観点からご説明させていただきたいと思います。

大阪ＩＲの開業に伴いまして、国の内外から、たくさんの方が来られるということで、治安の悪化を懸念される声、ご心配される声に対しても、万全の対策を講じてまいりたいと考えております。

青少年の健全育成につきましても、その不安を払拭するために、どのような取組みをしていくかというところでご説明させていただきたいんですけれども、ＩＲ事業者、大阪府市それぞれにおいて、取組みを行ってまいります。

ＩＲ事業者におきましては、20歳未満の方のカジノ施設への入場禁止ですとか、また、勧誘の禁止等の措置を徹底するとともに、青少年の方が犯罪に巻き込まれやすいような状況等の把握にも努めまして、ＩＲ区域内の巡回ポイントにも情報を把握して反映してまいります。また、大阪府警と大阪府市等と連携しまして、ＩＲ区域周辺のパトロールについても実施することとしております。

それから大阪府市といたしましては、夢洲内に警察署等の警察施設を設置するとともに警察職員を増員することによりまして、警察力の強化を図った上で、ＩＲ区域や、また周辺商業施設につきましても、夜間の巡回であったり、補導活動など、青少年の方を保護するための対策を推進していくこととしています。

今後もＩＲの開業に向けまして、大阪府市、ＩＲ事業者、また警察等と緊密に連携協力の上、青少年の健全育成についても対策を講じてまいります。

（質問者６）

住吉からまいりました。私やっぱり、カジノＩＲはいらないという立場で質問させていただきます。

まず、先ほど出てました、大阪依存症センターのことです。あと5年しかないんですよね。今、どこにできるかもわからへん。今、検討会をしていると、医療者とか、その専門分野の人とか、また、ギャンブル依存症で苦しんでいる当事者とかということを、さっきおっしゃってたけど、1回、そこの議論経過をここに示してください。

次回、必ず聞きますので、今日は特に出されへんやろうけど、それぐらいの資料出してもいいのとちがいますか。

安心できない。あなた方の言うことが。ちょっと聞きます。3年前、1月28日、2022年、公聴会がありました。その折に、質問させてもらいました。

当時、その当時ですね、どれだけのギャンブル依存症者に対する適切な治療ができる医療機関があるのかというふうにお尋ねしました。増えているのかどうか。当時、お答えいただいたのが、大阪精神医療センター、これ昔の府立中宮病院ですね。それから、結のぞみ病院、新阿武山病院、辻本クリニック、藤井クリニック、にじクリニック、この６つの医療機関をご回答でいただきましたけども、増えていないとおかしいはず。増えてないとあかんと思うけど、増えてるよね、おそらく。そんなことも、今まで出てきた質問とか、求められた答え。ほんまに実がないから、みんな不信感持って、こうやって声を上げていかなしゃあないわけですよ。

青少年健全育成の問題もそう。僕は子供会やってた。ＰＴＡの役員やってました。僕は実は大阪市の職員です、元。生活保護の仕事を。そのときも言いました。生活保護行政で約20年近く、生活保護の仕事をしてきました、大阪市で。その中で、ケースワーカーがどれだけわずかといえばわずかかもしれへんけど、ケースの中の人の、やはり約2％から3％は、ギャンブル依存症者、そしてアルコール依存症、いろんな薬物依存症いてますよね。そういう苦悩をさらに増やすのかって。この中で大阪市の職員いてはるでしょ。ケースワーカー、ケースワークの仕事したことのある人、いてるん違う、そんな苦労知ってるやろ。

そうやのに、こういう博打の銭・金で、大阪市が、行政が進んでいくなんて、恥ずかしくてしかたがない。大阪市職員として矜持が許さん。俺もね、そんなね。皆さんも考えようや、自分らが子供を持って、そしてこの大阪、しっかりしていこうとの話でしょ。

大阪依存症センター、どんな進捗具合なんか明らかにしてほしい。明確な回答、今日いらん。ないやろ。どんな経過が、どんな議論がされてきたんか、それを明らかにしてください。

（回答）

まず一つ目の機能検討会議についての議論経過についてなんですけれども、機能検討会議につきましては、経過がホームページの方で会議の議事録でしたり、資料の方も全て公開されておりまして、取りまとめについても公表されております。

その中で、取りまとめられた経過についてなんですけども、検討スケジュールにつきましては、第1回が令和5年の5月末に開催されまして、検討事項の案について、まずお示しをいたしました。

続きまして、第2回の会議が12月末になっておりまして、検討事項の具体化について、ご議論いただきました。そこで出たご意見を踏まえまして、第3回会議が令和6年の6月に開催されまして、さらに検討事項の具体化を進めまして、第4回会議が8月に行われまして、検討まとめ案を提示しまして、最終のご確認をいただいたところです。

その後、当日のご意見等も踏まえまして、12月に機能検討会議において機能についての取りまとめが行われたところでございます。

続きまして依存症の治療機関についてなんですけれども、依存症に対応することのできる医療機関の確保を図りますために、国の厚生労働省におきましては、アルコール健康障がいであったり薬物依存症であったり、ギャンブル等依存症に関する治療を行う専門医療機関および治療拠点となる医療機関に関しまして、国の方で選定基準を定めておられまして、それに基づきまして、大阪府、大阪市、堺市において、各医療機関を選定することとしています。現在、令和6年度末でギャンブル等依存症の専門医療機関は8医療機関となっております。

先ほど医療機関をご紹介いただきましたので、ご紹介させていただきますと、大阪精神医療センター、結のぞみ病院、阪和いずみ病院であったりということで、現在、資料2の依存症の対策についての資料、本日おつけしていますけれども、こちらの中で大阪依存症ポータルサイトの運用のご紹介が、令和7年度の下から5行目にございまして、そちらのポータルサイトの方では、そういった医療機関をご紹介させていただいております。専門医療機関につきましては、以上の通りなんですけれども、第2期の大阪府ギャンブル等依存症対策の計画では、そういった専門機関に、身近な場所で相談できて、身近な医療機関から繋いでいただくような、取組みを実施しております。

そちらの方でご説明いたしますと、資料2の下から2番目の方なんですけれども、医療機関、かかりつけ医等の身近なところでも、そこから専門医療機関等に繋いでいただけるように、職員への研修等を通じ、ギャンブル等依存症の早期発見でしたり、介入等を行うために開発した簡易介入マニュアルの普及を図っていくことで、医療体制についても強化する取組みを進めているところでございます。以上でございます。

（質問者６）

どれだけ増えたのか。僕さっき６つって言ったよね。

（回答）

令和6年度末で８つになっております。

（質問者６）

だから増えたとこ言うて。

（回答）

大阪精神医療センター、結のぞみ病院、阪和いずみ病院、東布施野田クリニック、新阿武山クリニック、ねや川サナトリウム、藤井クリニック、とじまクリニックでございます。

（質問者７）

堺市民です。私はもう小学校教員を38年やっておったんですけど、やっぱり賭博は犯罪だと、刑法の犯罪だということで、私が、最近読んだ本で、若宮健さんのカジノは日本を滅ぼす、大阪滅ぼす、そういう祥伝社だったかな、ちょっとずいぶん前に出た本なんですけど、それを読むとね、あの韓国なんかの状況なんか読むと、やっぱり売春とか、いわゆる性産業、風俗産業ですね、それからサラ金、闇金。それから、それ以外にも暴力団とか、その闇、そういう、いろんなものがはびこるとか、そういうことがあるんですけど、この大阪の計画でもね、そういうこと府市とか、十分そういうことを総合的に検討されたかどうか、その辺ですね。

それとギャンブル依存症について、私も質問はそこなんですけど、やっぱりそういう毒饅頭みたいなものになる可能性がある。たった2％とおっしゃいましたけど、本当は、その本なんか読むと数％ないしは、もっと大きく根深くなってきて、もう大変なことになると。だから教育現場だけじゃなくて、社会自身が荒んでくるというか。だから今、その米がないとか、何か生活苦とか賃金上がらないとかね、こういう状況で、府市の皆さんも同感だと思うんですけど、そういう中で、こういうことが果たして人間の倫理として、許されるのかどうかというあたりで、私は非常に疑問を感じてますので、そういう毒饅頭を食べて何かそういうセンターを、まだ全然進んでないんで、作るからいいやんじゃなくて、もうちょっと立ち止まって考えていただけませんか。ここで住民投票とか世論調査をすると、ほとんどの方、大阪府民でも70％、産経新聞なんか調査によると、70％から80％反対しておられるんですね。単に議会だけじゃなくて、やっぱり市民のそういう権利とか、学校現場の声とか、そういうものをね、勘案して進めていただきたいので、その辺については、私も納得はできないので、再考をお願いしたいし、そういう検討のね、ベースのものをもっと公開してほしい、情報、そのことをです。以上です。

（回答）

ただいま治安についての検討過程といいますか、取組みについて、ご質問いただいたと思います。治安が悪化する、また犯罪が増加する、周辺の教育環境に影響を与えるなどのご心配の声についてなんですけれども、私どもといたしましては、そういった懸念事項につきまして、万全の対策を講じてまいりたいと考えておりまして、区域整備計画の方にもその内容を取りまとめています。こちらにつきましても、ＩＲ事業者と府市行政の取組みがございますけれども、ＩＲ事業者におきましては、区域内の防犯警備体制を構築いたします。具体的には24時間365日体制の総合防災センターを中核機能といたしまして、最新技術等も活用しました警備システムや防犯カメラを一体的に管理するシステムを導入いたします。また、マネーロンダリングといいまして、犯罪で使われたようなお金がカジノに流れてきて、犯罪が助長されるのではないかというようなご懸念もございますから、ＩＲ整備法に則りまして、顧客との間で行う100万円超の現金取引につきましては、国のカジノ管理委員会というところに届け出ることによりまして、マネーロンダリング対策というのも行ってまいります。また、暴力団員等に係るデータベースを整備いたしまして、入場者の方の本人特定事項と照合いたしまして、暴力団員等の排除に徹底して取り組むことというものもまとめております。

先ほども申し上げましたけども、大阪府域におきましてはですね、夢洲内に警察署等を設置いたしまして、警察職員を増員することによりまして、警察力の強化を図った上で、事件、事故を未然防止するとともに、検挙活動を推進いたします。夢洲内の警察署を含む警察職員の適正配置にも取り組むこととしております。

大阪府市、大阪府警、ＩＲ事業者や関係機関等との緊密な連携協力のもとに、万全の対策を講じてまいります。よろしくお願いいたします。

（質問者８）

資料の中で、何回か人材育成っていう言葉が出てたんですけど、人材育成は、時間がかかりますよね。例えば、1980年代は3人に2人がパチンコにはまってたっていう時代から、今では若者のギャンブル離れと言われるぐらいギャンブルをする人が減ってきた。これはもう教育の賜物だと思うんですけども、その教育自体が遅いと、どうしても従業員の質っていうものが変わってくると思います。万博の中でも後発組とかになってくると、人材育成が不足してて、ちょっと何か対応が悪かったっていうことも起きております。人材育成はＩＲの中ではＩＲが完成する、いつ頃前から従業員の人材育成を行うのでしょうか。

（回答）

ＩＲの従業員の人材育成についてのご質問でございますけれども、ＩＲの従業員は、全体で1万5000人の雇用をしていくということになっております。そして、カジノ施設で働く人に依存症に対するしっかりした指導ということをしていくということは、今の区域整備計画の中でお示しさせていただいているところでございますけれども、いつ頃かというところは、まだ詳細には決まっておりませんでして、今2025年で、開業が2030年の秋頃、あと5年ほどございますので、もう少し検討いたしまして、適切な時期に適切なトレーニング、指導なりしていきたいと考えております。それは事業者の方でしていくということになります。

（回答）

少しだけ補足させていただきますと、ＩＲ全般でいろんな施設、カジノに限らず、ＭＩＣＥであったり宿泊施設であったり、エンターテイメント施設であったりいろんな施設がございますので、基本的にはそれぞれの施設ごとに応じて求められる人材というのも変わってくるかと思いますので、そういった施設ごとに人材確保の方針を立ててですね、採用を行っていくというような形になってまいります。

全体としましては、事業者の方にはなるんですけれども、採用活動拠点となるキャリアセンターというものを開設しまして、未経験者、未就労者から高度な人材まで、多様な人材を計画的に雇用していくという計画を立てておりますので、ちょっと具体にいつからというのは、なかなか今の時点では申し上げられませんけれども、施設ごとに求められる人材に応じて採用活動を行っていくというようなことになっております。以上です。

（質問者９）

初めて来ました。いろんなやり取りを聞いてて、結局、質問した方に対しての答えがね、あまりにも抽象的というか、具体的でないのでね、納得いかない方が、何度も来られてるんだなという印象を私は持ちました。

私の質問は、最初にお話された女性の方が触れられたことですけども、その方の質問は、工程表ということで絞られましたので、あえて私は質問させていただこうと思うのは、最後の17ページのところの府民の意見等の募集というところに書いてます、30日間募集して537名、団体含む方から1497件の意見が出たと。私も書いたかどうかちょっと記憶にないんですけど、やっぱりこの1497件の中にね、どんな意見があったかぐらいのことは説明が要ると思うんです、今の話で言えば。そこを聞かないと、というふうに私思いましたので、あえてそのことを質問いたします。以上です。

（回答）

この間、公聴会や府民意見の募集をさせていただいておりまして、そういった内容につきましては、ホームページの方でも公表をさせていただいております。

その後、府民の理解を深めていくために、今日のような説明会であったりセミナーだったり、様々な場でＩＲの区域整備計画について、ご説明する機会を設けさせていただいており、それらの内容につきましても、私どもの説明にあわせまして、どういった質問があって、それに対して我々どういった回答したかということを議事録として取りまとめさせていただいておりまして、それにつきましても、ホームページの方で公表はさせていただいておりますので、そちらの方でご確認いただければというふうに考えております。以上でございます。

（質問者９）

やってることはやってはると思うんですけど、その中身って大体どういう傾向とか、こういう意見あったぐらいはね、おっしゃったらいいと思うんですけど無理ですか。

（回答）

今、手元にそのときの詳しいものは持っておりませんが、例えば、ギャンブル等依存症に関することでありますとか、あるいはＩＲのそもそもの意義であったり、効果であったり、懸念事項に対するご質問、そういった様々なご質問をいただいておりますので、そういった内容をホームページの方で公表させていただいております。以上でございます。

（質問者10）

ごめんなさい、全然皆様と違うのですけど、鉄道の件でちょっとお伺いしたくて。今、夢洲に行っている鉄道が地下鉄しかないと思うのですけど、計画で北行路ができるかできないかっていうお話があるかと思うのですけども、その辺どのように話が進まれているのか知りたいなと思っているのですが、お願いします。

（回答）

鉄道のアクセスをお聞きになられていたかと思いますが、今、大阪メトロ中央線、いわゆる南側から来るルートについては確保されております。更なる鉄道アクセスとしましては、ＪＲの桜島線を夢洲の方に延伸する案でありますとか、北側ではないのですが、京阪中之島線を中之島から九条に繋いで、そのまま夢洲に入ってくるといったいろいろな案がございまして、それらにつきましては、現在、夢洲アクセス鉄道に関する検討会という学識や鉄道事業者、大阪府市が入った会議を立ち上げて検討を進めているところでございます。この内容につきましては、今年度の前半には取りまとめられ、その結果につきましては、大阪府市のホームページ等で公表されていくと思いますので、そちらでご確認いただければと思います。よろしくお願いいたします。

（質問者11）

入場料を320億円と想定していますけれども、これ入場料6000円ということですから、逆算すれば、533万人の日本人のカジノ来場者を想定してると思うんですけれども、日本のギャンブル依存症の率というのは、世界でもものすごく高いと言われていて、男女平均で3.6％、男だけだと6.3％というふうに言われてますけれども。延べ533万人の日本人のカジノ来場者のうち、何％をカジノ依存症になると、何万人、毎年カジノ依存症が大阪のカジノによって増えるのかということを想定してるのか、具体的な数字を教えていただきたいのと、夢洲の北側に桟橋ができていますけれども、万博のために堺旧港から夢洲まで海上交通ルートが設けられていて、堺旧港には6000万円のお金をかけて桟橋が作られておりますが、これがカジノにおいても、再び海上交通として維持されるのかどうか、そのことを想定しているのかどうかお答えください。

（回答）

まず入場料6000円から日本人の入場者数がわかるというところでございますけれども、入場料6000円のうち、半分の3000円は国に入ります。その半分の3000円が大阪府市に入ってくるという法律の建て付けになっております。入場料収入は320億円ですので割り戻すと、日本人の入場者数ももちろんわかるということになってまして、約1070万人を今、日本人の入場者数として想定しているところでございます。

ただいまご質問いただきました、いわゆる有病率ということなんですけれども、私どもといたしましては、ＩＲ区域整備計画におきまして、ギャンブル等依存症というのは、カジノがない現在でも重要で、すぐに取り組むべき問題というふうに考えておりまして、ＩＲ誘致を機に、今ある既存のギャンブル等を原因としまして起こる依存症問題にも正面から取り組みまして、万全の対策を講じていくこととしています。カジノができてということなんですけれども、区域整備計画におきましては、大阪府域におけるギャンブル等依存が疑われる者等の割合を毎年度調査した上で、既存の今あるギャンブル等に起因するものも含めまして、減らしていくことをめざしていくということを目標に取り組んでおります。

大阪府の方で、府域におきまして現在の実態調査の状況なんですけれども、令和6年度が一番新しい数字となっております。令和6年度の調査では、ギャンブル等依存症が疑われる方の割合が1.5％、また依存が疑われるというところまでいかないんですけれどもギャンブル等依存症のリスクがある方というのを1.6％というふうに実態調査の結果となっております。ＩＲの開業を契機といたしまして、減らすことをめざしていくということに取り組んでまいります。

（質問者11）

想定率を聞いたんですけど。

（回答）

想定率ということなんですけれども、いわゆる有病率というのは様々な複合的な要因ですとか、ご本人の状況ですとか、他のギャンブルの状況などにもよりますので、そういったことは想定しておりません。

2点目の水上交通のアクセスの件でご質問あったかと思います。現在、万博が開催されているということで、夢洲北側の東側と西側に船着場が整備されております。東側につきましては、大阪市で整備された公共のポンツーン、桟橋になっておりまして、万博後も残る予定になっております。一方で西側につきましては、博覧会協会さんで用意されている桟橋になっておりまして、こちらにつきましては、今のところ万博が終われば撤去される予定になっております。

航路のお話があったかと思うのですが、今、万博でいろいろなところから航路が出ておりまして、それが万博後、ＩＲの開業のときにどうなるかということですけれども、現在ＩＲでは、先ほどご説明させていただいた二つの桟橋ではなく、もう一つその中間のあたりにＩＲ事業者で桟橋を作るという予定になってございます。これは具体にまだ航路等が決まったわけではないのですけれども、例えば、関西空港や神戸空港からのアクセスであるとか、万博でやられているような大阪市内とか周辺の地域からのアクセス、こういったことを想定しておりますが、詳細につきましては、今後、事業者の方が検討されまして、ＩＲの開業のときに、航路が開設される予定にはなっております。以上でございます。

（質問者12）

堺から参加をしています。前回、ここでやられたとき。今日2回目です。そのときから不思議に思うんですけれども、この資料を見ても、売り上げの80％がいわゆるカジノですよね。そういうことからすると、逆に言うと、カジノがなければ、先ほどから長々とＩＲ、他の施設いっぱいありますよということを説明されておりますけれども、そもそもカジノなければ成り立たへんような話ですよね。

であるにもかかわらず、カジノの全貌が全然説明されない。どんなカジノをするの。先ほど説明もなかったですよね。何か花札取り入れるかどうかっていうふうな質問もあったけども、そんな質問も含めて、一体何をやるのと、巷では、パチンコ屋の大規模なやつでやるんか。パチスロが中心のものになるのかとかね。いろんな噂も出てますよね。それにもかかわらず、カジノの中身について、全く説明しないのはなぜなのかということを非常に不思議に思ってたんです。

6000円の入場料って言いますけれども、例えば、中央競馬会の入場料200円ですよね。パチンコはゼロですよね。で、もう100円200円で遊べる場合があるんですよね。ところが6000円払って入場料を払って、カジノをやるっていうことは、その6000円を含めて、取り戻すためには、莫大な金をかける必要あるんですよね。そういう施設なんですよ、カジノって。その説明をなんでしないのですかっていうことが、私はあの2回の参加を通じて、説明会の中で感じた最も不思議なことなんですね。そのことについて、ぜひ説明してほしいです。

（回答）

カジノ施設の中身につきましては、現在の時点で細かな部分っていうのは決まっておりませんので、今後の検討にはなってくるんですけれども、内訳としましては、今のところの計画でいきますと、いわゆるテーブルゲームが約470台。あと電子ゲーム、スロットマシーンでありますとか、従来のテーブルゲームを電子化したようなゲームですとか、そういったものが約6400台を予定しております。これらのゲーム機の構成とかですね、種類の台数とかっていうのは先ほど申し上げましたように、これから、トレンドとか需要動向も踏まえて検討されていくものになっておりますので、ちょっと今の時点で、細かな部分までお示しすることはできないというような状況です。

あと、施設につきましては、広さだけですけれども、ＩＲ施設の規模というところで資料の6ページの方にも記載をしておりますけれども、カジノ施設ということで、こちらに記載の約6.5万平方メートルということで計画をしております。

（質問者13）

今、説明をされましたようにですね、カジノの中身がちゃんと説明されていないのに、あなた方は、今ね、この事業をやろうとしてるわけですよ。しかも、ものすごい時間とエネルギーをかけてね。ですけども、この計画が、本当に実現できるとあなた方は本当に思ってるんですか。私は、この計画は、全くずさんな実現不可能な計画だと思ってます。

あなた方は、カジノがうまいこといったらこうなるでしょうということしか頭になくって、その外枠をやってるわけね。本当にあなた方はこの計画が実現できると。本当に信じてるんですか。それをまず一つ聞きたい。

もっともっと、大阪府民や大阪市民のためにやるべきことが、行政としてやるべきことが私はあると思う。にもかかわらず全く実現できそうにない。しかも、いろんな問題を抱えている、こういう事業をあなた方は一生懸命やってる。その一生懸命さ、私は評価をするけど、でも、これは全く実現できない計画なんではないんですか。そのことについて、あなた方は、本当にこれが実現できるかどうか、そのことを本当に信じてるのか。それ1回、私は聞きたい。私は、この計画は実現できないと思っています。もし実現できるとしたら、今まで大阪府下にある、例えば百貨店とか、いろんな産業ありますね。マイナスの影響を与えますよ。皆さんもおわかりだと思うけれど、どんどんどんどん消費は減るでしょ。人口も減るでしょう。そういう中でこんな馬鹿げたことをやったら、いろんな産業へのマイナスがありますよ。マイナスは依存症だけじゃないんですよ。産業に対してものすごく大きな影響を与えます。そのことについては触れてないです。

もう一つ大事なことがあります。もしこれが、実現できなかったら、カジノはおそらく、この予定通りのカジノなんかできないんだから、結局、次は何なのかというとオンラインカジノですよ。オンラインカジノになってきます。あなた方は、このオンラインカジノについてどう思ってる。この現在予定されているカジノは失敗します。実現できません。もうそういう時代なんですから。これについてどう思ってるんですか。

（回答）

ＩＲにつきましては、民設民営事業ということで、ＭＧＭ・オリックスの中核企業2社に加えまして、大阪・関西中心にですね、少数株主22社が自らの出資ですとか、あとは金融機関からの借り入れによって資金調達を行って、リスクを負って、1兆円を超える投資を行うものとなっておりますので、事業計画の立案に当たっても、慎重に検討精査されたものであるというふうに認識しております。

また来訪者数の効果推計等につきましても、人口統計ですとか、訪日外客、外客統計等の統計情報ですとか、既存のＩＲ施設等、あとは日本国内にある集客施設等の実績や知見等も踏まえて推計されておりますので、売上等もきちんと計算されて算出されているものということで思っております。これらを総合的に踏まえますと、我々としては、当然実現性のあるそういう計画であるというふうに認識をしております。また、事業計画策定に当たりましては、業績が事業計画を下回るケースとして一時的に大きな収入源が発生するようなケースでありますとか、業績が計画を下回る状態が継続するようなケース、そういったショックケースやダウンケースといったものもシミュレーションをして実施をしておりますので、そういった検証も踏まえまして、長期的に事業を継続できるということを検証しております。